

News Release

「令和4年度から6年度 JA共済3か年計画」 および「令和4年度のJA共済事業計画」の決定について

JA共済連(全国共済農業協同組合連合会・代表理事理事長 柳井 二三夫)では、令和4年3月28日開催の臨時総代会において、「令和4年度から6年度 JA共済3か年計画」および「令和4年度のJA共済事業計画(第73年度事業計画)」を決定しましたのでお知らせいたします。

JA共済では、大きな環境変化のなかにあっても、変わらぬ「安心」を提供し続け、「農」や「暮らし」の未来に向けて、地域とともに支えていくことを目指し、令和4年度から6年度までのJA共済3か年計画において「新たな時代に、変わらぬ安心を～地域とともに、農と暮らしの未来を支えるJA共済～」をスローガンに掲げ、取組みを進めてまいります。

また、3か年計画の初年度である令和4年度は、この3か年計画と連動した事業計画とし、めざすべき将来の姿に向かって確実に前進していくための施策に取り組んでまいります。

詳しくは別紙1 および別紙2 をご覧ください。

令和4年度から6年度 JA共済3か年計画について

1. 令和4年度から6年度 JA共済3か年計画の基本的考え方

令和4年度から6年度 JA共済3か年計画においては、以下の「基本的考え方」にもとづき、「重点取組事項」を設定し、計画の遂行に全力を尽くしてまいります。

＜ 基本的考え方 ＞

組合員・利用者に「寄り添い」、包括的な安心を「届け」、農業・地域社会とより広く・より深く「繋がっていく」ことで、

- ① 組合員・利用者一人ひとりに寄り添った安心と満足の提供
- ② 持続可能なJA経営基盤の確立・強化

を実現する。

2. 重点取組事項

【重点取組事項1】新たな生活様式への対応の加速

「組合員・利用者一人ひとりに寄り添った安心と満足

- 仕組み・サービスの一体的展開、対面と非対面の融合による利便性向上により、生命保障を中心とした万全な総合保障の提供に取り組む。
- 農業分野を「ひと・いえ・くるま」に続く第4の柱になるよう取組みを強化する。

【重点取組事項2】共済事業の長期安定的な展開

「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」を実現するため、

- 全契約者・組合員に“寄り添う”活動の実践と共済事業実施体制の整備、さらなる事務負担軽減に取り組む。
- JAの経営管理・経営改善（PDCA）の実践支援、システム整備に取り組む。

【重点取組事項3】長期にわたり契約者が安心できる土台・スキームづくり

「JA共済事業を下支えする健全性・信頼性の強化」を実現するため、

- JA指導・サポート機能の強化に向けた連合会組織の整備、職員の育成に取り組む。
- 統合リスク管理態勢の高度化・強化、CS向上への取組みとコンプライアンス態勢の強化による信頼性の向上に取り組む。

以上

令和4年度のJA共済事業計画について

1. 令和4年度事業活動における基本方針

令和4年度の事業計画は、JA共済3か年計画の初年度にあたることから、JA共済3か年計画の重点取組事項と連動した計画とし、これを着実に実践していくための取組施策を展開します。

令和4年度事業計画の柱立て	
【重点取組事項1】 新たな生活様式への対応の加速	<p>1. 新たなニーズを捉えた保障・サービスの一体的展開</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 保障・サービスの一体的展開による「ひと保障」の取組強化 (2) 「いえ」「くるま」分野の保障提供の強化 (3) 共済を補完する共栄火災の活用
	<p>2. デジタル活用による手続き整備と利便性の高い接点の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 非対面手続きの拡充による利便性向上 (2) 対面と非対面の融合による組合員・利用者との接点強化 (3) Webマイページの登録促進
	<p>3. 農業保障の取組強化と農業・地域への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 「ひと・いえ・くるま」に続く第4の柱に向けた農業保障の取組強化 (2) JAの事業活動を通じた農業・地域への貢献によるJAファンの拡大
【重点取組事項2】 共済事業の長期安定的な展開	<p>1. 全契約者・組合員に“寄り添う”活動の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 全契約者への3Q活動・未加入組合員等へのはじまる活動の実践 (2) LA・スマイルサポーター個々の課題に応じた育成機能強化 (3) 全契約者・組合員に“寄り添う”活動の実践に向けた体制整備
	<p>2. デジタル活用等による業務効率化・抜本的な事務の簡素化</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 契約者の利便性向上およびJAのさらなる事務負担軽減に向けた取組強化 (2) 建物共済における損害調査・支払査定態勢の強化
	<p>3. JAの共済事業のPDCA実践支援</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 将来見通しを踏まえた経営管理・経営改善の実践 (2) JAの計画策定等にかかる連合会の支援強化
【重点取組事項3】 長年にわたり契約者が安心できる土台・スキームづくり	<p>1. JA指導・サポート機能の強化に向けた連合会組織の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 高品質なJA指導・サポートの実践・展開 (2) 連合会職員のさらなる育成強化
	<p>2. 新たな健全性規制を見据えた統合リスク管理態勢の高度化・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) リスクコントロールおよび経営体力の積上げによる健全性の確保 (2) 海外資産等の取組みによる運用収益の上積み
	<p>3. CS向上への取組みおよびコンプライアンス態勢強化等による信頼性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 組合員・利用者の「声」を活かしたCS向上への取組みの実践 (2) 組合員・利用者へ選ばれ続けるためのコンプライアンス態勢の強化

<令和4年度共済種類別契約高予定表（新契約高）>

共済種類	金額等	
生命総合共済	(保障共済金額)	41,333 億円
建物更生共済	(保障共済金額)	113,645 億円
医療系共済	(件数)	734 千件
	(入院日額)	5 億円
	(治療共済金額)	974 億円
介護共済	(介護共済金額)	2,319 億円
生活障害共済	(保障共済金額) ※	(一時金型) 2,448 億円
		(定期年金型) 2,745 億円
特定重度疾病共済	(特定重度疾病共済金額)	2,356 億円
認知症共済	(認知症共済金額)	1,237 億円
年金共済	(年金年額)	1,418 億円
自動車共済	(件数)	8,139 千件
	(元受共済掛金)	336,263 百万円
自賠責共済	(件数)	3,343 千件
	(元受共済掛金)	64,708 百万円

※一時金型は生活障害共済金額。定期年金型は年金年額×共済期間×1/2。

以上